



令和5年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年8月10日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 3204 URL <https://www.toabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 事業管理部長 (氏名) 竹川 宗一郎

TEL 06-7178-1158

四半期報告書提出予定日 令和5年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第2四半期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第2四半期	9,438	15.5	359	70.6	382	55.8	219	91.8
4年12月期第2四半期	8,173	10.9	210	2.7	245	11.4	114	2.5

(注) 包括利益 5年12月期第2四半期 499百万円 (12.5%) 4年12月期第2四半期 571百万円 (65.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期第2四半期	24.61	
4年12月期第2四半期	12.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期第2四半期	36,307	12,148	33.4	1,361.30
4年12月期	32,911	11,746	35.7	1,316.22

(参考) 自己資本 5年12月期第2四半期 12,140百万円 4年12月期 11,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年12月期		0.00		11.00	11.00
5年12月期		0.00			
5年12月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	1.2	550	6.5	480	9.1	280	4.0	31.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期2Q	8,940,448 株	4年12月期	8,940,448 株
期末自己株式数	5年12月期2Q	22,398 株	4年12月期	22,342 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年12月期2Q	8,918,090 株	4年12月期2Q	8,918,228 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類へ変更され、社会経済活動は正常化に向けて動き出したことから、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界的なインフレ圧力下での主要各国の金融引締めによる景気の後退懸念など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,438百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は359百万円（前年同期比70.6%増）、経常利益は382百万円（前年同期比55.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は219百万円（前年同期比91.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

コロナ禍からの経済活動の正常化に伴い、各部門とも順調に推移しております。

毛糸部門は、各アパレルの展示会も再開され、ニット糸の受注が回復し増収となりました。

ユニフォーム部門のスクール制服向け素材は、縫製加工の逼迫化懸念もあり、発注の前倒しが加速、増収となりました。

官公庁制服向けは調達量増加により増収、一般企業向け制服素材は別注案件の獲得もあり、増収となりました。

テキスタイル部門は、需要回復の影響を受け、受注が好調、増収となりました。

毛糸製造販売を主体とする中国現地法人は、日本市場向けの受注回復により増収となりました。

この結果、売上高3,759百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益243百万円（前年同期比184.0%増）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

国内においては、新型コロナウイルスの影響が収まり、自動車産業は昨年後半より半導体不足も緩和され増産体制に入りました。

ポリプロファイバー部門は、自動車内装材用原綿を自動車販売台数に合わせて増産、カーペット用原綿は展示会、イベント需要が増え増収となりましたが、電力、燃料等光熱費負担が増えました。

カーペット部門は、ホテル、オフィス、一般資材、ダストコントロール用途等すべての需要が戻りましたが、急激な原材料、燃料、副資材の値上げにより増収減益となりました。

特殊繊維部門は、カーボン繊維が好調で増産体制に入りましたが、金属繊維がふるわず減収減益となりました。

自動車内装材部門は、半導体不足が落ち着き自動車生産台数も増え、原材料及びエネルギー代高騰の価格転嫁をできたことで増収増益となりました。

不織布部門は、土木、寝装、防草、緑化関連は順調に推移しましたが、急激な原材料、燃料、資材の値上がりを受け減益となりました。

自動車内装材製造販売の中国現地法人は、主に日系自動車会社に販売しています。生産数量がようやく回復し増産となりました。

この結果、売上高3,542百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益83百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

主力の電動工具向けコントローラーは、巣ごもり需要の反動とロシアによるウクライナ侵攻の長期化の影響により大幅な受注減となりました。得意先では、半導体不足を見込んで調達した部材の多くが在庫となっており、在庫消化を優先しているため、新規案件の取組みも延期されています。

また電子部品の販売においても、新型コロナウイルス禍で好調であった、温水便座用途、医療機器用途の販売が大きく落ち込み、本格的な受注回復は年末になる見通しです。

この結果、売上高826百万円（前年同期比33.9%減）、営業損失8百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。

電子材料分野では、スマートフォンやパソコン向け機能性材料が在庫調整の影響で低迷しましたが、半導体プロセス材料の受注が堅調で増収となりました。ヘルスケア分野はジェネリック医薬品向けの受注が大きく落ち込み減収減益となりました。

この結果、売上高602百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益31百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビルの賃貸などを行っております。

一部テナント撤退の影響はありますが、光熱費の値上げの浸透により全体としては増収となりました。しかしながら販売費の増加により減益となりました。

この結果、売上高453百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益263百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売、洋菓子店の運営などを行っております。

自動車教習事業は、大学生をターゲットにした営業活動に注力しましたが、特に二輪車の入校状況が低調であったため減収となりました。

ヘルスケア事業は、化粧品、健康食品などを販売しております。

当第2四半期会計期間よりムサシノ製薬株式会社の損益計算書を連結開始したことにより売上は増加しましたが、連結時価評価で棚卸資産が評価益となったものが売上計上されたことに伴い売上原価が増加し、営業損失は拡大しました。

この結果、その他の事業全体の売上高は253百万円（前年同期比79.8%増）、営業損失37百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,395百万円増加し、36,307百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権および受取手形及び売掛金、有形固定資産等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比2,994百万円増加し、24,158百万円となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比401百万円増加し、12,148百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、1,724百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益363百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費185百万円および仕入債務の増加304百万円、主な減少要因としては売上債権の増加1,940百万円および棚卸資産の増加186百万円等により、営業活動による資金は1,461百万円（前年同期比86.2%増）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出404百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出179百万円等により、投資活動による資金は678百万円（前年同期比6.9%減）の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入2,448百万円および長期借入金の返済による支出2,029百万円、短期借入金の純増加額1,860百万円等により、財務活動による資金は2,178百万円（前年同期比103.9%増）の獲得となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年12月期の業績予想につきましては、令和5年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465	2,585
受取手形及び売掛金	2,190	2,672
電子記録債権	533	2,106
商品及び製品	2,261	2,259
仕掛品	725	753
原材料及び貯蔵品	1,782	2,076
その他	290	405
貸倒引当金	△18	△24
流動資産合計	10,231	12,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,816	2,011
機械装置及び運搬具(純額)	510	528
土地	17,051	17,143
リース資産(純額)	38	127
建設仮勘定	703	712
その他(純額)	97	103
有形固定資産合計	20,218	20,626
無形固定資産		
のれん	—	81
その他	68	70
無形固定資産合計	68	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656	1,898
繰延税金資産	73	69
その他	711	775
貸倒引当金	△47	△49
投資その他の資産合計	2,392	2,693
固定資産合計	22,679	23,471
資産合計	32,911	36,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580	1,980
短期借入金	5,683	7,642
未払法人税等	110	143
その他	1,158	1,054
流動負債合計	8,533	10,821
固定負債		
長期借入金	6,565	7,103
繰延税金負債	4,389	4,513
退職給付に係る負債	1,150	1,093
長期預り敷金保証金	481	484
資産除去債務	44	44
その他	—	97
固定負債合計	12,631	13,337
負債合計	21,164	24,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	3,161	3,282
自己株式	△20	△20
株主資本合計	10,652	10,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	468
繰延ヘッジ損益	△40	28
為替換算調整勘定	769	869
その他の包括利益累計額合計	1,085	1,366
非支配株主持分	8	8
純資産合計	11,746	12,148
負債純資産合計	32,911	36,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	8,173	9,438
売上原価	6,652	7,670
売上総利益	1,520	1,767
販売費及び一般管理費	1,309	1,408
営業利益	210	359
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	33	32
為替差益	41	26
助成金収入	19	1
その他	15	21
営業外収益合計	119	90
営業外費用		
支払利息	40	41
持分法による投資損失	12	2
従業員休業補償費	16	—
その他	14	22
営業外費用合計	84	66
経常利益	245	382
特別利益		
固定資産売却益	—	1
国庫補助金	22	—
特別利益合計	22	1
特別損失		
固定資産廃棄損	1	2
固定資産売却損	—	0
固定資産圧縮損	21	—
災害による損失	0	15
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	—	1
特別損失合計	28	20
税金等調整前四半期純利益	239	363
法人税、住民税及び事業税	94	129
法人税等調整額	30	15
法人税等合計	125	144
四半期純利益	114	219
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	114	219

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	114	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	111
繰延ヘッジ損益	31	68
為替換算調整勘定	248	87
持分法適用会社に対する持分相当額	41	12
その他の包括利益合計	457	280
四半期包括利益	571	499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	500
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239	363
減価償却費	180	185
減損損失	—	1
のれん償却額	—	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	5
受取利息及び受取配当金	△43	△41
支払利息	40	41
固定資産廃棄損	1	2
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産圧縮損	21	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
補助金収入	△22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△941	△1,940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△376	△186
仕入債務の増減額 (△は減少)	277	304
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	13	3
その他	△22	0
小計	△637	△1,318
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	△41	△47
法人税等の支払額	△143	△136
法人税等の還付額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△784	△1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△223	△0
定期預金の払戻による収入	61	—
投資有価証券の取得による支出	—	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△179
有形固定資産の取得による支出	△571	△404
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△0	△8
貸付けによる支出	—	△19
貸付金の回収による収入	3	—
補助金の受取額	22	—
その他	△18	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728	△678

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,270	1,860
長期借入れによる収入	1,998	2,448
長期借入金の返済による支出	△2,066	△2,029
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△3
配当金の支払額	△133	△97
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068	2,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385	47
現金及び現金同等物の期首残高	1,952	1,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,566	1,724

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、ムサシノ製薬株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、みなし取得日を令和5年3月31日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(単体納税制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミカ ル事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,791	2,947	1,250	595	449	8,032	140	8,173	—	8,173
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	9	1	—	11	24	166	191	△191	—
計	2,792	2,957	1,251	595	460	8,056	307	8,364	△191	8,173
セグメント 利益又は損 失(△)	85	0	29	46	275	438	△11	426	△216	210

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△216百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミカ ル事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,759	3,542	826	602	453	9,184	253	9,438	—	9,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	9	3	—	11	27	173	201	△201	—
計	3,762	3,552	829	602	464	9,211	427	9,639	△201	9,438
セグメント 利益又は損 失(△)	243	83	△8	31	263	613	△37	575	△216	359

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△216百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△218百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,789	2,907	1,250	595	34	7,576	140	7,717
その他の収益	2	39	—	—	414	456	—	456
計	2,791	2,947	1,250	595	449	8,032	140	8,173

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,757	3,498	826	602	32	8,718	253	8,971
その他の収益	2	43	—	—	420	466	—	466
計	3,759	3,542	826	602	453	9,184	253	9,438

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。